

要 旨

リスクの時代における関西経済と国際貿易港の現状と課題

—港湾経営のロジスティクス分析を中心として—

植 木 武 道

港湾は一つの重要な社会的共通資本である。

我が国のような海洋国家にとって、国家運営と国民生活や産業、国防に至るまで、他との交流のための基幹を成すことから、社会的共通資本であると言える。

そのような港湾は、我が国において古くから外国との交易に特に重要な機能として位置づけられていた。近代においても社会的共通資本整備として近代港湾を早期に整備されてきた。そして1970年代に国際コンテナ輸送という新しい輸送モードが開始されると、世界的に爆発的に広がり、現在では国際貨物輸送の主要な手段の一つとなっている。

国際コンテナ輸送は、統一規格の均一な箱（コンテナ）を使用し、荷姿に関係なくシステマティックに輸送出来ることから、様々な貨物が混載できる。“革新船”といわれていた時代もある。コンテナの売りは、混載による集荷のしやすさであり、また、荷役も簡単であることから、安価な輸送モードが実現する結果となった。その一方で、コンテナ輸送に供じる港湾はコンテナを置くための広大な敷地や専門大型クレーンなど、従来の港湾と全く違う性質の港湾施設を整備する必要があるデメリットがあった。コンテナ輸送が主流になる以前には、広大な敷地や高価な荷役機械整備は多大なリスクを背負うことになったが、日本の港湾はそのリスクに果敢に挑戦し、近隣諸国から集荷中継する巨大なシステム（ハブ港）を構築した。

その後、コスト上昇の憂き目にあった高度成長後の日本においても、先駆者としての日本港湾の信頼性は高く、高額な費用がかかるにも関わらずアジアのハブ港として立派に成立していた。しかし、阪神淡路大震災を契機にハブ拠点は釜山へ移行し、日本港湾の貨物取扱シェアは年々低下している。その結果、より多くの貨物を多く取扱うことが無くなり競争力を失うことになった日本港湾に対し、政府や学識経験者により数々の提言や研究論文、そして、政策実施もされている。しかし、現在も一向に回復傾向がみられない。むしろ、状況の悪化は進行しているといっても過言ではない。

そして、震災から15年たった現在も、当時のような盛況さは戻らない。

そこで、先行研究など、先人の力をお借りしながら、自らの意見をてんかいする。

「Ⅰ 日本港湾の低迷と先行研究の検討」では、我が国港湾の置かれた状況について、過去の繁栄から現在の海外の貨物移転による日本港湾の低迷までの変遷を示し、必要性和課題について現状認識を行った。先行研究のサーベイを行い、今回の問題意識に近い先行研究「港湾経営のロジスティクス分析」（宮下2003）について、宮下アプローチと定義し長所と短所を検討する。そのアプローチの中で、港湾経営が非効率である根本的な問題としてハード面や組織についての解決方法としての本アプローチは、非常に興味深い一方、現在存在する企業や労働者について、単純にコストカットを理由とした合理化策を行おうとすれば、現在の港湾をとりまくシステムでは強い反発が想像されるため、現実的ではない。また、日本の港湾の現状とその展望から判断すれば、低成長もしくはマイナス成長を仮定する指摘があり、世界的な不況の影響受け、貨物は減少傾向にあるが、貨物減少の根本的原因については、詳しく論

証されていない。それゆえに、再び課題を再構築し、取扱貨物量の相対的減少について、日本港湾が世界のシーンから取り残されている現状とあわせ、再度検討する必要性がある。

「Ⅱ リスク時代における日本の国際港湾」では、現在の港湾にリスクの視点があまり反映されていない。リスクという新しい視点を踏まえた視点から、根本的な解決にむけ、再度検討を行う。まず港湾とリスクに関する先行研究をあつめるも、港湾運営に関する内容であったため、酒井教授の先行研究からリスクと国際貿易の関係について調査し、項目を類型化し、日本港湾の低迷について再検討を行った結果、リスクとコストは密接に関係していることがうかがえたため、課題として港の費用（港費）の視点にたどりつく。

「Ⅲ 港費に関する現状」では、リスクの検討を行う際に、港湾費用についての問題がクローズアップされた。そこで課題を検証すべく日本港湾および他国港湾の料金について可能な限り先行研究を探すも詳細の情報がなかったことから、実際に収受されている金額について、情報収集を行った。

「Ⅳ 港費の格差の発生要因」では、Ⅲにて情報収集した金額資料を基に、詳細の比較分析を行い、日本港湾の料金の高低について明示する。しかし、そのままでは、ただ「高い」を印象づけてしまうだけであるため、実際に収受されている金額の基となる労働者賃金や土地賃貸借料金等、各国毎の事情を加味し分析を行う。

「Ⅴ 結論」において、分析の結果を、結論としてまとめた。

日本港湾の料金が低い、民間事業者の高収益率を維持することが目的ではなく、当該国における物価の違いが労働者賃金を決定し、労働集約型産業である港湾運送事業者の料金が反映される港費にも大いに反映されるためである。

今回の研究結果から、日本港湾が低迷する要因についての一因を見つけることが出来たが、あくまで一因でしかない。

本件に関わる問題は、これにとどまるものではなく、国際貿易における港費とリスクの関係について、引き続き研究の可能性と必要性を感じる。